

0A

①

令和 8 年度 当 初 予 算 案 の 概 要

令和 8 年 2 月
浜 松 市

○表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。

○表中「－」は数値がない場合、表中「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

目 次

1	令和 8 年度当初予算編成の基本的な考え方	4
2	予算規模	5
3	令和 8 年度当初予算案のポイント	6
4	予算案の概要	19
(1)	一般会計歳入	19
(2)	一般会計歳出	22
(3)	特別会計、企業会計	24
5	2026 年度市政運営の基本方針の主要事業	25
	分野別計画 1 産業経済	26
	分野別計画 2 こども・教育	45
	分野別計画 3 安全・安心・快適	61
	分野別計画 4 環境・暮らし	79
	分野別計画 5 健康・福祉	91
	分野別計画 6 文化・スポーツ	105
	分野別計画 7 地方自治	111

1 令和 8 年度当初予算編成の基本的な考え方

○予算編成の考え方

- ・ 令和 8 年度は、予算編成方法を見直し、政策自由度の向上と財源確保の両立及び事業の検証・選択・重点化・再構築等による収支不足の解消を目的として「財源配分方式」を採用。
- ・ 人口減少局面の転換に向けてあらゆる施策を総動員し、総合力で取り組むとともに、市民や地域、企業も含めたオール浜松で「元気なまち・浜松」を実現していくため、「2026 年度市政運営の基本方針」における重点化施策に資する事業に重きを置いて編成。
- ・ 歳出の重点化やより効果の高い事業への再構築により、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現に向け、人口減少・少子化対策、地域活性化、脱炭素化など、持続可能な社会への対応を始めとした必要な諸施策を積極的に推進。
- ・ 各政策・事業の効果検証と再構築を徹底し、限られた財源を最大限有効に活用することで、適正な債務管理と必要な投資を両立しつつ、一般会計においては過去最大となる予算額を確保。
- ・ こども・若者・子育て支援や教育環境の向上、近年の自然災害の激甚化を踏まえた災害に強いまちづくり、産業力の強化、中心市街地の活性化、中山間地域の振興、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、直面する行政課題への対応を的確に反映。

2 予算規模

○ 全会計合計 7,518 億円 (7 年度 7,276 億円、241 億円の増、3.32%)

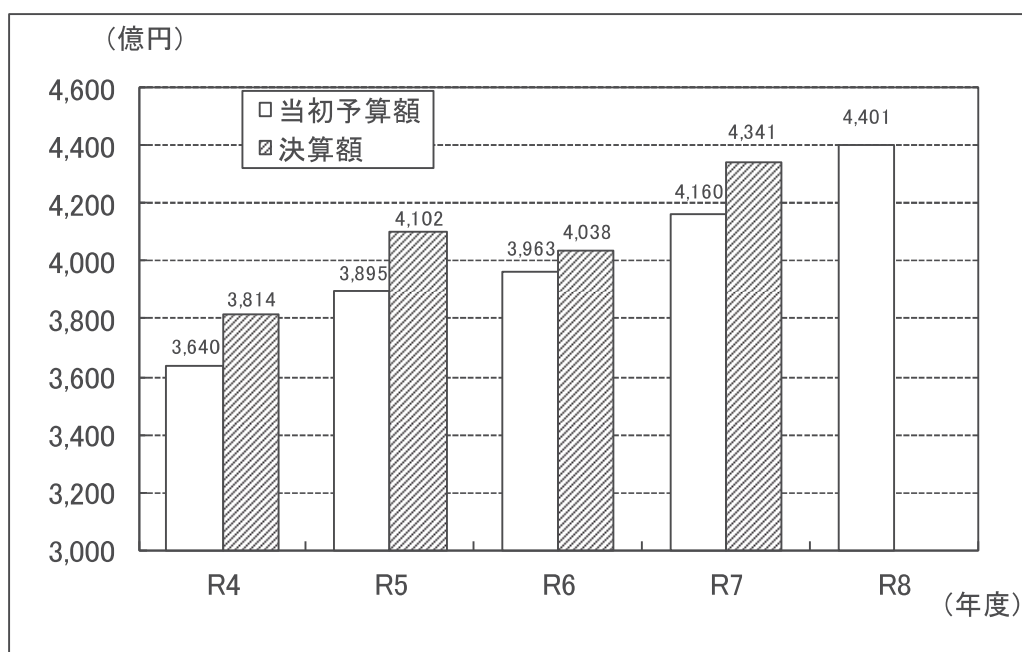
総予算 6,639 億円 (7 年度 6,420 億円、219 億円の増、3.41%)
 ※総予算は、全会計合計から会計間でやりとりする重複部分等を控除。

(単位:千円・%)

区 分	8年度 A	7年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
一般会計	440,100,000	416,000,000	24,100,000	5.79
特別会計	234,976,000	229,690,000	5,286,000	2.30
企業会計	76,678,224	81,931,728	△ 5,253,504	△ 6.41
計	751,754,224	727,621,728	24,132,496	3.32

○ 一般会計 4,401 億円 (7 年度 4,160 億円、241 億円の増、5.79%)

○一般会計当初予算額の推移



※決算額のうち、令和7年度は2月補正後の予算額

令和8年度当初予算案のポイント

令和8年度当初予算は、2026年度市政運営の基本方針における重点化施策に資する事業に重きを置いた編成といたしました。

◆産業経済

【基本政策】

① 世界を市場とする産業・サービスの創造

- ✓ 企業立地促進助成事業 4,024,421千円
市内における企業の用地取得等に対する支援等
- ✓ (新規) 都心賃貸オフィス建設促進事業 1,000,000千円 (債務負担行為)
- ✓ (拡充) 都心業務機能集積促進助成事業 118,409千円 (債務負担含む)
中心市街地活性化基本計画区域における賃貸オフィスの新設や本社機能の移転を伴う自社ビルの新設に対する支援
- ✓ 阿蔵山産業用地整備事業 270,000千円
阿蔵山における産業用地の開発
- ✓ (拡充) 産業イノベーション支援事業 266,062千円
新産業の創出及び既存産業の高度化に対する支援等
- ✓ (新規) サービスロボット導入支援事業 200,000千円
- ✓ (新規) AIエージェント導入支援事業 100,000千円
市内中小事業者等の省人化、効率化に対する支援
- ✓ (拡充) 浜松・インド経済交流推進事業 173,074千円
市内企業のイノベーションの創出やインドへの事業展開を目的とした、インドとの経済交流を推進
- ✓ (拡充) 大学生等就職支援事業 93,081千円
若者の市内就職促進に向けた高校生・保護者向け合同企業説明会の実施等
- ✓ (拡充) まちなか賑わい創出事業 33,592千円
中心市街地の賑わい創出を目的とした魅力の発信や回遊性の向上
- ✓ (新規) 外国人材受入支援事業 28,178千円
海外の大学や関係機関との連携による外国人材の受入支援
- ✓ (拡充) 中小企業融資支援事業 25,839千円
 - ・ 中心市街地活性化優遇枠の新設
 - ・ 認証事業所等優遇枠に市子育て応援宣言事業所を新たに追加
- ✓ (新規) 投資受入推進事業 13,753千円
海外から本市への人材や投資の受入を推進
- ✓ (拡充) 女性就労支援事業 11,518千円
出産や育児を機に離職した女性に対する職場体験やキャリア形成支援等

② スタートアップ・エコシステムの構築

- ✓（拡充）スタートアップ育成・成長支援事業 255,963千円
市内スタートアップの海外進出やベンチャーデットの活用を支援
- ✓スタートアップ地域連携事業 85,359千円
地域企業とスタートアップの連携に向けたマッチング環境の整備等
- ✓（新規）スタートアップ創出支援事業 45,000千円
経営人材獲得を図るため、本市での起業にかかる事前調査等を支援
- ✓スタートアップ・エコシステム構築事業 22,428千円
スタートアップの海外展開支援としてグローバルイベントに参加

③ 国内外に通用する魅力ある地域資源の創造

- ✓浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業 120,546千円
 - ・地域観光資源活用推進事業
 - ・地域観光情報発信事業
 - ・国内誘客推進事業
- ✓（新規）家康公ゆかりの地浜松誘客イベント開催事業 76,433千円
 - ・大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放送を契機としたイベント等の実施
 - ・直虎ゆかりの地10周年を記念したイベント等
- ✓インバウンド推進事業 62,880千円
 - ・海外現地旅行会社を活用し、東南アジアからの誘客を強化
 - ・日月潭友好交流協定締結10周年記念事業
- ✓シティプロモーション事業 60,868千円
知名度や都市ブランドの向上に向けた事業の展開
 - ・デジタルプロモーション事業
 - ・インフルエンサーを活用した魅力発信事業
- ✓観光誘客促進事業 51,200千円
アニメコンテンツ『エヴァンゲリオン』と連携した市内周遊事業等
- ✓（新規）ナイトタイムエコノミー促進事業 15,000千円
滞在型観光を促進するためのナイトタイムコンテンツの整備
- ✓高付加価値旅行者受入環境整備促進事業 5,000千円
高付加価値旅行者を対象としたコンテンツの販売ルート整備等
- ✓（新規）観光地域周遊促進事業 3,996千円
マイクロモビリティ等を活用した観光エリア内の移動の実証事業
- ✓（新規）宿泊税検討事業 2,480千円
宿泊税について検討するための検討会議やアンケート調査を実施

④ もうかる農林水産業の推進

- ✓ 基幹水利施設維持管理事業 860,109千円
国営・県営事業等により造成された土地改良施設の維持管理
- ✓ (拡充) 地域農業パワーアップ支援事業 182,260千円
生産性向上やコスト削減を目的とした農業用施設・機器等の導入支援
- ✓ (拡充) 付加価値向上推進事業 21,282千円
農林水産物のブランディングや気候変動に対応した新品目栽培への支援
- ✓ 棚田サミット事業 20,744千円
第31回全国棚田(千枚田)サミットinはままつ実行委員会に対する負担金
- ✓ (新規) 地産地消給食促進事業 19,309千円
学校給食での浜名湖産うなぎの提供
- ✓ 食と農の地域ブランド推進事業 18,468千円
 - ・食×農プロジェクトの推進
 - ・(新規) 浜松城公園での茶事の開催
 - ・オンラインイベント等浜松の食魅力発信事業
- ✓ (拡充) FSC認証材利用拡大推進事業 10,391千円
大型イベントを活用した来場者と市内木材関連業者等のマッチング
- ✓ (拡充) 海外販路拡大事業 9,984千円
農林水産物の海外販路開拓の支援
- ✓ 森林・林業施設整備事業 8,257千円
三方原防風林跡地の整備
- ✓ (拡充) 生産振興活動支援事業 7,439千円
茶の生産振興やブランド化等に対する支援
- ✓ 水産業持続化促進事業 6,840千円
浜名湖におけるアサリ資源の回復
- ✓ (新規) 森の高齢化・森林資源循環可能性調査事業 6,224千円
林齢平準化を目的とした市内森林における大径材化の実態把握等
- ✓ (新規) 多様な担い手確保育成事業 5,724千円
副業や半農ビジネスなどの多様な担い手を確保・育成する環境整備
- ✓ (新規) 畜産業環境対策支援事業 5,000千円
畜産業者の暑熱対策に対する支援
- ✓ 林道等整備事業 792,706千円
- ✓ 農道整備事業 123,249千円

◆こども・教育

【基本政策】

① 全てのこども・若者が健やかで幸せに成長できるまちづくり

- ✓（拡充）こども医療費助成事業 4,434,255千円
 - ・通院無償化を中学生まで拡大
 - ・入院時食事療養費の全額助成
- ✓（拡充）私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業 1,988,460千円
 - ・保育士及び利用児童の処遇改善や施設の環境整備に対する支援
 - ・1歳児保育士の配置を促進
- ✓（拡充）保育士等確保対策事業 349,081千円
保育士・保育所支援センターの設置・運営等
- ✓（拡充）地域少子化対策強化事業 79,690千円
 - ・婚活イベントの開催や結婚新生活に伴う費用に対する支援
 - ・マッチングアプリ活用のためのオンラインセミナーの実施
- ✓（拡充）生活困窮世帯への習い事等支援事業 77,121千円
生活保護受給世帯や児童扶養手当全部支給世帯の習い事等に対する支援
対象年代を小学1～6年生に拡大（R7：小学4～6年生）
- ✓市立保育所等施設整備事業 56,910千円
 - ・（仮称）舞阪こども園の整備
 - ・市立保育所等プール及び砂場への日除けの設置
- ✓生活支援居場所事業 50,659千円
経済的困難等を抱える家庭の小中学生へ生活支援等を行う場所の提供
- ✓（拡充）こどもの貧困対策総合支援事業 41,526千円
こども食堂等を通じた長期休暇中におけるこどもの食事支援
- ✓学習支援事業 28,106千円
経済的困難を抱える家庭の中高生への学習習慣の定着及び進学支援
- ✓（新規）こどもの権利保障推進事業 13,580千円
こどもの権利保障のための条例整備や周知啓発

② 自分や浜松の未来を創る人づくり

- ✓小・中学校施設整備事業 7,180,922千円
 - ・特別教室空調設備整備
 - ・（新規）給食配膳室等への空調設備の設置（設計38校）
 - ・（新規）体育館への空調設備の設置（設計3校）
- ✓（新規）学校給食費の無償化及び保護者負担軽減 3,177,370千円
 - ・望ましい栄養摂取量を満たした食材費の確保
 - ・市立小学校の学校給食費の抜本的な負担軽減（無償化）
 - ・市立中学校、幼稚園、保育所等の保護者負担軽減

- ✓（拡充）放課後児童会運営支援事業 2,253,716千円
 - ・放課後児童会の運営に対する民間活力の導入
民設民営放課後児童会 6か所増（15か所→21か所）
 - ・夏季休業期間における臨時放課後児童会 2か所増（2か所→4か所）
- ✓小・中学校建設事業 1,888,019千円
 - ・八幡中学校改築工事及び曳馬中学校校舎改築設計
 - ・学校施設長寿命化改修事業（大規模、小規模改修）
 - ・（新規）佐鳴台地区施設複合化事業
（小中学校、協働センター、子どものこころの診療所）
 - ・学校施設照明設備LED化
- ✓（新規）学校外プール施設等活用事業 182,929千円（債務負担行為）
民営プール施設利用及び学校プール解体工事
- ✓（新規）部活動地域展開推進事業 125,484千円
休日の中学校部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進
- ✓（拡充）不登校児支援推進事業 84,888千円
 - ・校内まなびの教室 11教室を新たに設置（60教室→71教室）
 - ・校外まなびの教室
- ✓（拡充）教育研究・指導事業 57,169千円
外国語授業における生成AIの活用
- ✓（拡充）外国人子供教育支援推進事業 40,113千円
開成中学校に初期日本語指導拠点校を新規開設（2校→3校）

◆安全・安心・快適

【基本政策】

① みんなの力で自然災害から生き残る

- ✓（拡充）情報通信維持管理事業 173,679千円
公共安全モバイルシステムの導入
- ✓（拡充）津波対策整備事業 141,759千円
津波避難タワー及び津波避難マウンドの日除け対策
- ✓停電対策予防伐採事業 18,883千円
中部電力パワーグリッド㈱と連携した災害時の停電リスク減少を図るための予防伐採
- ✓（新規）感震ブレーカー設置費助成事業 12,769千円
住宅の電気火災リスク低減に向けた感震ブレーカー設置に対する支援
- ✓（拡充）地域防災計画整備事業 7,860千円
避難所開設の迅速化を目的としたファーストミッションボックスの整備

② 市民が集う活力ある都市づくり

- ✓ 浜北中央北地区公共施設整備事業及び組合支援事業 2,337,013千円
事業期間 令和3年度～令和12年度、総事業費99億円
- ✓ 高塚駅北第二公共団体区画整理事業及び関連事業 1,827,582千円
事業期間 令和4年度～令和13年度、総事業費79億円
- ✓ 宅地耐震化推進事業 64,735千円
大規模盛土造成地の第二次スクリーニング（3か所）
- ✓ 土地区画整理等調査事業 59,818千円
西鴨江台地地区土地区画整理事業の概略設計等
- ✓ 総合交通計画推進事業 31,032千円
地域公共交通網形成計画の改定に向けた各種調査等
- ✓ 都市計画区域マスタープラン調査検討事業 28,300千円
持続可能な都市づくりに向けた基礎調査や駅南地区のまちづくり指針の策定

③ みどり豊かで、快適なまちづくり

- ✓ 公園整備事業 327,202千円
 - ・ 可美公園相撲場整備事業
 - ・ 浜松城公園さくらの名所再生事業
 - ・ 遠州灘海浜公園馬込川河口部賑わい創出事業
- ✓ 舘山寺総合公園運営事業 326,497千円
 - ・ 園内樹木の更新
 - ・ 公園施設長寿命化計画策定のための事前調査
- ✓ （拡充）動物園施設維持管理事業及び一般整備事業 513,338千円
 - ・ （新規）園内カート運行事業
 - ・ 動物園正門の改修
- ✓ 国際園芸博覧会出展事業 29,946千円（債務負担含む）
2027年開催の国際園芸博覧会への出展

④ 災害に強く、安全で快適な社会基盤の構築と強化

- ✓ 道路・街路・河川事業 31,784,301千円（R7:28,792,692千円）
 - ・ 道路事業 26,866,678千円（R7:24,689,478千円）
 - ・ 街路事業 890,060千円（R7: 710,320千円）
 - ・ 河川事業 4,027,563千円（R7: 3,392,894千円）
- ✓ 小規模・中規模要望事業 4,305,325千円（一部再掲）
- ✓ 交通事故ワースト1脱出事業 2,282,300千円（一部再掲）
- ✓ 水防施設等整備事業 181,497千円
水防倉庫の改築（4か所）

⑤ いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

- ✓消防救急デジタル無線システム再整備事業 4,156,744千円(債務負担含む)
消防救急デジタル無線システムの更新

- ✓南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設事業
1,513,294千円(債務負担含む)

可美市民サービスセンター敷地(中央区若林町)への集約

供用開始:令和10年度

- ✓北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業
1,022,835千円(債務負担含む)

引佐運動広場(浜名区引佐町東黒田)への移転集約、供用開始:令和9年度

- ✓(拡充)消防庁舎整備事業 197,360千円
 - ・消防庁舎へのオーバースライダー及び防犯カメラの設置
 - ・天竜消防署春野出張所への救急消毒施設の設置

⑥ 健全な水循環に貢献する強靱で安全・安心な上下水道の経営

- ✓耐震化、改築更新事業(下水道事業) 7,407,690千円

- ✓耐震化、老朽管等更新事業(水道事業) 6,459,941千円

上下水道施設の耐震化、老朽管等の更新

- ✓浸水対策事業(下水道事業) 1,541,407千円(一部再掲)

雨水ポンプ場施設耐水化・設備改築工事等

- ✓水道料金の減免 280,000千円

令和7年10月から実施の水道料金の減免措置を令和8年6月まで延長

◆環境・暮らし

【基本政策】

① カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現

- ✓市有施設脱炭素化整備事業 371,654千円

市有施設におけるLED化の推進等

- ✓(拡充)脱炭素経営推進事業 362,678千円

中小企業の脱炭素化やグリーン・イノベーションの推進に対する支援等

- ✓(拡充)脱炭素型ライフスタイル推進事業 196,657千円

市民の意識的な省エネの推進や再エネ・省エネ関連設備の導入支援等

- ✓(新規)中小企業次世代自動車導入支援事業 62,500千円

中小企業の次世代自動車導入に対する支援

② 循環共生型社会の実現

- ✓西部清掃工場更新事業 4,672,706千円
- ✓西部清掃工場運営事業 2,931,672千円
- ✓ごみ収集事業 2,728,175千円
- ✓天竜清掃工場管理運営事業 2,061,775千円
- ✓旧施設整備除却事業 129,326千円
旧南部清掃工場の解体
- ✓生物多様性保全推進事業 36,356千円
特定外来生物であるクリハラリス、ヌートリア等の防除
- ✓水質保全事業 15,599千円
 - ・有機フッ素化合物の指針値超過地点のモニタリング
 - ・粒状活性炭を用いた河川水の浄化

③ 地域コミュニティの充実

- ✓（拡充）山里いきいき応援隊活動事業 71,010千円
隊員の定数を拡大（15人→16人）
- ✓（拡充）男女共同参画推進事業 17,933千円
 - ・働く女性のためのリスクリング等講座
 - ・女性に特化した起業支援セミナー
- ✓県立浜松湖北高等学校佐久間分校生徒支援事業 10,952千円
地域外からの入学生に対する通学支援等
- ✓（新規）みんなで応援地域活性化事業 6,840千円
地域イベント等に対するクラウドファンディングを活用した支援
- ✓（拡充）安全で安心なまちづくり支援事業 4,788千円
自治会への防犯カメラの貸与を新規に実施

◆健康・福祉

【基本政策】

① 関係機関との連携による包括的な支援の推進

- ✓老人福祉施設等整備費助成事業 555,543千円
老人福祉施設の大規模改修や非常用自家発電設備の整備等の支援
- ✓社会福祉協議会地域福祉活動助成事業 340,113千円
市社会福祉協議会による地域福祉の推進を支援
- ✓（拡充）重度障害児医療費助成事業 215,847千円
 - ・20歳未満の通院無償化の実施
 - ・入院時食事療養費の全額助成
- ✓（新規）子どものこころの医学講座事業 33,000千円
浜松医科大学内に子どものこころの医学講座を新規開設

- ✓介護人材確保対策事業 28,212千円
外国人を対象とした介護人材確保のための研修の実施等
- ✓（拡充）障害者政策デジタル運営経費 24,350千円
災害時支援を想定した医療的ケア児者情報管理・連携システムの導入
- ✓（新規）高齢者補聴器装用検証事業 3,102千円
補聴器装用モニターを募集し、補聴器購入に対する助成のあり方を検証

② 人々の心身の健康を守る健康づくりの推進と医療の充実

- ✓（拡充）母子予防接種事業 1,763,189千円
 - ・予防効果の高い9価ワクチンでHPVワクチン接種を実施
 - ・妊婦を対象としたRSウイルスワクチン接種を新規に実施
- ✓（拡充）成人予防接種事業 1,397,611千円
 - ・高齢者用肺炎球菌ワクチンを予防効果の高い20価ワクチンに変更
 - ・高齢者を対象とした高用量インフルエンザワクチン接種を実施
- ✓（拡充）妊産婦乳幼児健康診査事業 763,440千円
母子保健法等に基づく健康診査及び検査の実施
 - ・妊婦健診、産婦健診
 - ・1・4・10か月児、1歳6か月児、3歳児、5歳児健診等
- ✓（新規）二次救急病院物価高騰対策支援事業（補助金） 210,000千円
二次救急病院における物価高騰の影響を受ける経費に対する支援等
- ✓中山間地域医療支援事業 17,710千円
中山間地域における巡回診療等に対する支援等

③ 健康寿命日本一「ウエルネスシティ（予防・健幸都市）」浜松

- ✓（拡充）浜松ウエルネスプロジェクト事業 25,747千円
 - ・健康・ウエルネスに関する属性別ニーズ調査の実施
 - ・市内企業を対象とした健康経営セミナーの実施等

◆文化・スポーツ

【基本政策】

① 文化、芸術、歴史の魅力に触れ、学び、楽しむ機会、場の提供

- ✓アクトシティ浜松施設整備事業 19,536,903千円（債務負担含む）
アクトシティ浜松A、C、Dゾーンの計画的な改修
- ✓文化財環境保全・施設整備事業 33,678千円
遠州灘海岸に設置したアカウミガメ保護柵の移転
- ✓史跡等整備活用事業 26,432千円
二俣城跡及び鳥羽山城跡の保存活用
- ✓（新規）新美術館整備事業 18,939千円
新美術館の整備に向けた基本構想の策定

② 「する」「みる」「ささえる」でまちを元気にするスポーツの推進

- ✓ スポーツ施設整備事業 1,594,121千円
 - ・ 浜松アリーナリニューアル劣化調査及び基本計画の策定
 - ・ 三ヶ日マリンスポーツ拠点整備基本計画の策定
 - ・ 新武道館整備基本設計の実施
 - ・ スポーツ施設の照明LED化
- ✓ 江之島ビーチコート等管理運営事業 1,359,416千円
(仮称) 江之島ビーチコートの整備
- ✓ (新規) アジア競技大会交流発信事業 7,604千円
ToBi0が会場となるアーティスティックスイミング競技の開催周知等

◆ 地方自治

【基本政策】

① 市民とともに歩む未来を見据えた行政運営

- ✓ (拡充) 市政広報事業 179,633千円
 - ・ SNSを活用した市政情報等の発信
 - ・ デジタルサイネージを活用した市政情報等の発信
- ✓ 遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業 129,371千円 (債務負担含む)
にぎわい創出拠点の整備に向けた用地調査や事業者選定支援業務等
- ✓ 総合計画推進事業 40,576千円
 - ・ 総合計画基本計画に関する市民意識調査の実施
 - ・ 産業連関表の作成
- ✓ (新規) 教育・若者連携推進事業 10,320千円
教育機関、地域、企業等多様な主体との連携推進
- ✓ (新規) 姉妹都市等連携記念事業 4,648千円
アメリカ・ロチェスター市との姉妹都市締結20周年記念事業の実施
- ✓ 多文化共生都市ビジョン策定事業 4,296千円
外国人及び日本人を対象とした意識・実態調査の実施

② 市民満足度の高い自治体組織と運営の実現

- ✓ (拡充) 人材開発推進事業 93,442千円
階層別研修、課題対応研修等の実施
- ✓ 総合計画推進事業 40,576千円 (再掲)
事業立案のための調査や試行的取り組みの実施等

③ 将来像を実現する財政運営、資産経営、財源確保の推進

- ✓公共建築物長寿命化推進事業 2,485,084千円
 - ・小規模改修（外壁、屋根、受変電設備、空調熱源設備、給水ポンプ設備）：延45施設
 - ・大規模改修：8施設
- ✓公共建築物耐震化推進事業 590,870千円
 - 吊り天井落下防止対策工事 3施設
 - 大規模改修と併せて実施する施設の耐震化 4施設
- ✓公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業 56,169千円
 - 大規模改修と併せて実施する施設のユニバーサルデザイン化 8施設

④ 行政サービスを支える市税の公平公正な課税と収納の推進

- ✓税務管理事業 601,219千円
- ✓賦課徴収事業 580,660千円
- ✓滞納整理事業 34,575千円
 - 市税の賦課や徴収、納税の奨励等
- ✓デジタル運営経費（徴税費） 361,354千円
 - 税制改正等に対応した税務システムの改修

⑤ デジタル活用による安全・安心、便利で快適な市民サービスの実現

- ✓ネットワーク等整備事業 1,427,503千円
 - 行政情報系ネットワーク再構築に要する機器整備等
- ✓（拡充）デジタル・ガバメント推進事業 90,664千円
 - ・生成AIの利用拡大やデジタル人材の育成による業務改革の促進
 - ・庁内データ分析基盤を活用した行政データの可視化・分析の促進
- ✓デジタル・スマートシティ推進事業 22,314千円
 - 官民連携プラットフォームやデータ連携基盤を活用した地域課題の解決等

◆主な施設整備等

1 公共施設等の整備

(1) 文化・スポーツ関係施設

- ✓アクトシティ浜松施設整備事業 19,536,903千円（債務負担含む）（再掲）
アクトシティ浜松A、C、Dゾーンの改修工事等
- ✓スポーツ施設整備事業 1,594,121千円（再掲）
新武道館やマリンスポーツ拠点の整備、浜松アリーナのリニューアル等
- ✓江之島ビーチコート等管理運営事業 1,359,416千円（再掲）
- ✓史跡蜷塚遺跡再整備事業 349,828千円（債務負担含む）
- ✓文化施設整備事業 86,005千円
- ✓南陽図書館大規模改修事業 39,236千円（一部再掲）
- ✓（新規）新美術館基本構想策定事業 18,886千円（再掲）

(2) 福祉・保健関係施設

- ✓浜松・雄踏斎場再整備事業 1,461,109千円
浜松斎場の建替、雄踏斎場の増設等
- ✓老人福祉施設等整備費助成事業 555,543千円（再掲）
- ✓保護施設整備費助成事業 545,713千円
- ✓障害児・者施設整備費助成事業 146,169千円

(3) 環境衛生施設

- ✓西部清掃工場更新事業 4,672,706千円（再掲）
更新整備建設工事など
令和11年4月稼働開始 総事業費 665億円
- ✓旧南部清掃工場解体事業 1,890,132千円（債務負担含む）（一部再掲）

(4) 消防施設

- ✓南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設事業
1,513,294千円（債務負担含む）（再掲）
- ✓北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業
1,022,835千円（債務負担含む）（再掲）

(5) こども・教育関係施設

- ✓小中学校特別教室空調設備整備事業 5,815,337千円（再掲）
- ✓学校施設長寿命化事業 1,442,855千円（再掲）
 - ・小学校：大規模改修8校、複合化1校
 - ・中学校：大規模改修4校、改築2校、複合化1校
- ✓市立保育所等施設整備事業 56,910千円（再掲）
（仮称）舞阪こども園の整備等
- ✓（新規）小中学校配膳室等空調設備整備事業 36,694千円（再掲）
- ✓（新規）小中学校体育館空調設備整備事業 15,543千円（再掲）

(6) その他

- ✓庁舎等整備事業 2,988,516千円（債務負担含む）
本庁舎本館の空調設備改修等
- ✓公共建築物長寿命化推進事業 2,485,084千円（再掲）
小規模改修延45施設、大規模改修8施設
- ✓動物園施設整備事業 1,794,979千円（債務負担含む）（一部再掲）
- ✓都心賃貸オフィス建設促進事業費補助金 1,000,000千円（債務負担）（再掲）
- ✓公共建築物耐震化推進事業 590,870千円（再掲）
- ✓（新規）自治会集会所省エネ設備導入事業 450,000千円
- ✓勤労者福祉施設整備事業 336,950千円
- ✓公園整備事業 327,202千円（再掲）
- ✓インターナショナルスクール誘致推進事業
283,189千円（債務負担含む）（一部再掲）
- ✓観光施設修繕整備事業 220,429千円
- ✓水防施設等整備事業 181,497千円（再掲）
- ✓遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業
129,371千円（債務負担含む）（再掲）
- ✓津波対策整備事業 141,759千円
- ✓自治会集会所整備費助成事業 80,752千円

2 インフラ施設等の整備

(1) 道路・街路・河川事業 31,784,301千円（R7:28,792,692千円）（再掲）

- ✓道路事業 26,866,678千円（R7:24,689,478千円）（再掲）
- ✓街路事業 890,060千円（R7: 710,320千円）（再掲）
- ✓河川事業 4,027,563千円（R7: 3,392,894千円）（再掲）

(2) その他

- ✓浜北中央北地区公共施設整備事業及び組合支援事業
2,337,013千円（再掲）
- ✓高塚駅北第二公共団体区画整理事業及び関連事業 1,827,582千円（再掲）
- ✓農道・治山・林道事業 1,024,719千円（一部再掲）
- ✓阿蔵山産業用地整備事業 270,000千円（再掲）
- ✓浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業 201,456千円
駐車場用ラック等の整備（駅西、駅東エリア）

4 予算案の概要

(1) 一般会計歳入

① 市 税

1,606 億円（7 年度 1,565 億円、 41 億円の増、 2.62%）

- 個人市民税は、税制改正による減収があるものの、個人所得の増により、27.7 億円の増
- 法人市民税は、企業収益の微増により 1.5 億円の増
- 固定資産税は、家屋の新增築や設備投資の増等により 10.6 億円の増

○市税の内訳

（単位：千円、%）

区 分	8年度 A	7年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 市民税	81,068,000	78,149,000	2,919,000	3.74
個人市民税	71,709,000	68,935,000	2,774,000	4.02
法人市民税	9,359,000	9,214,000	145,000	1.57
2 固定資産税	58,463,000	57,401,000	1,062,000	1.85
3 その他	21,069,000	20,950,000	119,000	0.57
計	160,600,000	156,500,000	4,100,000	2.62

② 地方譲与税・交付金

451 億円（7 年度 406 億円、 44 億円の増、 10.96%）

- 地方特例交付金は、軽油引取税等の当分の間税率や自動車税等の環境性能割の廃止に伴う減収補填により、36.7 億円の増
- 地方消費税交付金は、国の見込みを踏まえ、27.6 億円の増
- 軽油引取税交付金は、当分の間税率の廃止により、24.1 億円の減
- 環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の廃止により、7.9 億円の減

○譲与税・交付金の内訳

（単位：千円、%）

区 分	8年度 A	7年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 地方譲与税	3,688,000	3,726,000	△ 38,000	△ 1.02
2 株式等譲渡所得割交付金	2,313,000	1,824,000	489,000	26.81
3 地方消費税交付金	25,168,000	22,409,000	2,759,000	12.31
4 環境性能割交付金	22,000	810,000	△ 788,000	△ 97.28
5 軽油引取税交付金	3,838,000	6,250,000	△ 2,412,000	△ 38.59
6 地方特例交付金	4,952,000	1,284,000	3,668,000	285.67
7 その他交付金	5,077,000	4,306,000	771,000	17.91
計	45,058,000	40,609,000	4,449,000	10.96

③ 地方交付税

普通交付税 425 億円 (7 年度 375 億円、 50 億円の増、 13.33%)

特別交付税 20 億円 (7 年度 20 億円、 増減なし)

- 普通交付税は、物価高・官公需の価格転嫁への対応や臨時財政対策債償還基金費（仮称）の創設等を踏まえ、50億円の増

○地方交付税の内訳

(単位: 千円、%)

区 分	8年度 A	7年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 普通交付税	42,500,000	37,500,000	5,000,000	13.33
2 特別交付税	2,000,000	2,000,000	0	0.00
計	44,500,000	39,500,000	5,000,000	12.66

④ 基金繰入金

171 億円 (7 年度 153 億円、 18 億円の増、 11.47%)

- 資産管理基金は、小中学校建設・施設整備事業や庁舎等整備事業などに充当
- 商工業振興施設整備基金は、企業立地促進助成事業に充当
- 一般廃棄物処理施設整備事業基金は、西部清掃工場更新事業に充当

○基金繰入金の内訳

(単位: 千円、%)

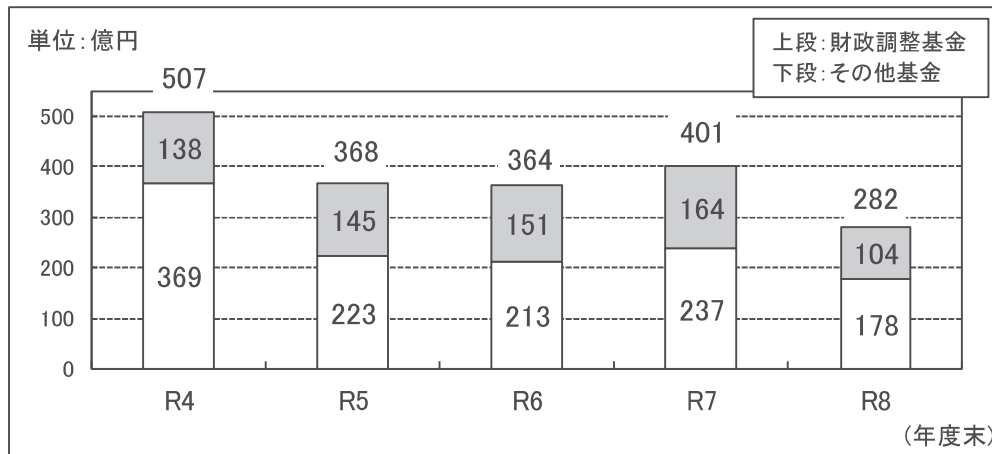
区 分	8年度 A	7年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 財政調整基金	6,000,000	5,000,000	1,000,000	20.00
2 資産管理基金	5,404,861	6,010,126	△ 605,265	△ 10.07
3 商工業振興施設整備基金	3,000,000	2,090,000	910,000	43.54
4 一般廃棄物処理施設整備事業基金	712,206	0	712,206	皆増
5 その他基金	1,936,738	2,198,986	△ 262,248	△ 11.93
計	17,053,805	15,299,112	1,754,693	11.47

○基金残高

(単位: 千円、%)

区 分	7年度末A	8年度			比 較	
		積立額	取崩額	年度末B	増減 B-A	率
1 財政調整基金	16,378,779	32,956	6,000,000	10,411,735	△ 5,967,044	△ 36.43
2 資産管理基金	9,709,627	169,120	5,404,861	4,473,886	△ 5,235,741	△ 53.92
3 商工業振興施設整備基金	3,068,140	15,217	3,000,000	83,357	△ 2,984,783	△ 97.28
4 一般廃棄物処理施設整備事業基金	2,476,015	3,492	712,206	1,767,301	△ 708,714	△ 28.62
5 その他基金	8,426,249	4,988,224	1,936,738	11,477,735	3,051,486	36.21
計	40,058,810	5,209,009	17,053,805	28,214,014	△ 11,844,796	△ 29.57

○基金残高の推移



※令和7年度末基金残高は令和7年度2月補正後の残高見込

⑤ 市債

436 億円（7 年度 374 億円、 62 億円の増、 16.48%）

- 通常の市債は、廃棄物処理施設整備事業債の増などにより 62 億円の増
- 臨時財政対策債は、昨年度に引き続き新規発行額ゼロ

○市債の内訳

(単位：千円、%)

区 分	8年度 A	7年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 通常の市債	43,563,100	37,401,000	6,162,100	16.48
2 臨時財政対策債	-	-	-	-
計	43,563,100	37,401,000	6,162,100	16.48

令和 8 年度末総市債残高 4,438 億円（7 年度末見込み 4,370 億円、68 億円の増）

- 令和 8 年度末の臨時財政対策債の残高は、849 億円で一般会計の約 30%を占める

○参考 総市債残高

(単位：百万円)

区 分	7年度	8年度		
	年度末 残高 A	元金償還 B	借入 C	年度末 残高 A-B+C
一般会計	250,812	39,639	48,563	259,736
特別会計	1,027	72	-	955
企業会計	185,133	14,409	12,394	183,118
計	436,973	54,121	60,957	443,810
臨時財政対策債	99,701	14,794	-	84,907

- ・令和7年度末市債残高は令和7年度2月補正後の残高見込み
- ・各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

(2) 一般会計歳出

① 義務的経費

2,297 億円（7 年度 2,167 億円、 130 億円の増、 5.98%）

- 一般会計の人件費は、令和 7 年度給与改定などによる増、定年の段階的引上げに伴う退職手当などの増により 51 億円の増。8 年度職員定数（一般・特別・企業会計）は 55 人減の 9,186 人、うち旧県費負担教職員相当分 4,022 人を除いた職員定数は 5,164 人
- 扶助費は、障害者（児）自立支援給付事業 28.4 億円の増、私立保育所等助成事業 25.2 億円などにより 59.6 億円の増
- 公債費は、元金（満期一括償還積立金を含む）10.4 億円の増、利子 8.9 億円の増

○義務的経費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	8年度 A	7年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 人件費	87,661,502	82,599,191	5,062,311	6.13
2 扶助費	104,947,182	98,988,590	5,958,592	6.02
3 公債費	37,066,108	35,130,001	1,936,107	5.51
計	229,674,792	216,717,782	12,957,010	5.98

② 投資的経費

757 億円（7 年度 673 億円、 84 億円の増、 12.55%）

- 補助事業は、小学校施設整備事業 25.6 億円の増、西部清掃工場更新事業 23.5 億円の増、浜北中央北土地地区画整理組合支援事業 8.1 億円の増など
- 単独事業は、西部清掃工場更新事業 22.8 億円の増、江之島ビーチコート等管理運営事業 12.8 億円の増、生涯学習施設整備事業 14.4 億円の減、総合水泳場管理運営事業 22.1 億円の減など

○投資的経費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	8年度 A	7年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 補助事業	28,655,055	20,278,314	8,376,741	41.31
2 単独事業	41,093,412	41,023,167	70,245	0.17
3 国直轄事業負担金	2,000,000	2,000,000	0	0.00
4 災害復旧費	4,000,000	4,000,000	0	0.00
計	75,748,467	67,301,481	8,446,986	12.55

③ 物件費

630 億円（7 年度 612 億円、 18 億円の増、 3.01%）

- ネットワーク等維持管理事業 11.0 億円の増、学校給食費管理事業 9.3 億円の増など

④ 維持補修費

145 億円（7 年度 136 億円、 9 億円の増、 6.59%）

- 道路維持修繕事業 10.8 億円の増、河川維持修繕事業 1.7 億円の増など

⑤ 補助費等

146 億円（7 年度 174 億円、 27 億円の減、 $\Delta 15.81\%$ ）

- 定額減税調整給付重点支援給付金支給事業 37.3 億円の皆減、介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）2.9 億円の増、病院事業会計負担金 3.1 億円の増など

⑥ 積立金

52 億円（7 年度 29 億円、 23 億円の増、 78.82%）

- 臨時財政対策債償還基金費創設に伴う減債基金積立金 47.5 億円の増、財政調整基金積立金 24.8 億円の減など

⑦ 公営企業会計支出金

102 億円（7 年度 102 億円、 0.6 億円の増、 0.57%）

- 水道管路耐震化事業の実施等に伴う水道事業会計出資金 3.0 億円の増、水道料金の減免等に伴う水道事業会計負担金 3.2 億円の減、二次救急病院に対する支援に伴う病院事業会計負担金 0.5 億円の増など

(3) 特別会計、企業会計

3,117 億円 (7 年度 3,116 億円、 0.3 億円の増、 0.01%)

- 病院事業は、新病院建設事業の事業進捗に伴い 51.5 億円の減
- 公債管理は、満期一括償還積立の増や金利上昇に伴う償還利子の増などにより 19.6 億円の増
- 後期高齢者医療事業は、被保険者数の増などにより 10.9 億円の増

○会計別内訳

(単位: 千円、%)

区 分	8年度 A	7年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 特別会計	234,976,000	229,690,000	5,286,000	2.30
①国民健康保険事業	72,761,000	72,106,000	655,000	0.91
②母子父子寡婦福祉資金貸付事業	221,000	267,000	△ 46,000	△ 17.23
③介護保険事業	76,570,000	75,861,000	709,000	0.93
④後期高齢者医療事業	15,601,000	14,513,000	1,088,000	7.50
⑤と畜場・市場事業	593,000	401,000	192,000	47.88
⑥中央卸売市場事業	660,000	664,000	△ 4,000	△ 0.60
⑦育英事業	79,000	80,000	△ 1,000	△ 1.25
⑧学童等災害共済事業	6,000	6,000	0	0.00
⑨小型自動車競走事業	20,931,000	20,203,000	728,000	3.60
⑩駐車場事業	409,000	405,000	4,000	0.99
⑪公債管理	47,145,000	45,184,000	1,961,000	4.34
2 企業会計	76,678,224	81,931,728	△ 5,253,504	△ 6.41
①病院事業	14,713,270	19,863,093	△ 5,149,823	△ 25.93
②水道事業	22,246,733	22,087,875	158,858	0.72
③下水道事業	39,718,221	39,980,760	△ 262,539	△ 0.66
計	311,654,224	311,621,728	32,496	0.01